

## 事業計画書目次

[こども青少年局]

6款1項2目 青少年育成費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
12	横浜市子ども・若者支援協議会	3,741	2,234	776	776	2,965	1,458	○
13	社会環境改善事業	1,932	1,558	3,932	3,558	▲ 2,000	▲ 2,000	
14	(公財)よこはまコース青少年事業費補助	34,510	34,510	34,510	34,510	0	0	
15	青少年の地域活動拠点づくり事業	133,767	95,709	121,202	88,420	12,565	7,289	
16	青少年指導員事業	1,693	1,193	2,333	1,833	▲ 640	▲ 640	
17	青少年関係団体活動補助事業	3,030	3,030	3,030	3,030	0	0	
18	青少年3施設運営事業	369,310	349,672	380,234	360,493	▲ 10,924	▲ 10,821	
19	青少年野外活動施設運営事業	84,981	84,957	79,440	79,416	5,541	5,541	
20	青少年関係施設改修事業	42,675	42,675	87,047	87,047	▲ 44,372	▲ 44,372	
21	青少年相談センター事業	60,691	48,510	66,314	55,632	▲ 5,623	▲ 7,122	○
22	地域コースプラザ事業	136,316	133,928	136,216	133,828	100	100	
23	若者サポートステーション事業	47,685	46,635	47,675	46,625	10	10	
24	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業	73,442	18,360	72,933	18,233	509	127	
25	よこはま型若者自立塾	37,242	24,838	37,157	24,753	85	85	
26	寄り添い型生活支援事業	314,331	157,166	230,528	115,264	83,803	41,902	○
27	道志村自然体験推進事業	12,500	12,500	13,056	13,056	▲ 556	▲ 556	
28	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】	0	▲ 1,405	0	▲ 1,405	0	0	
29	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業	9,000	2,250	9,000	2,250	0	0	
30	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	300	150	300	150	0	0	
	計	1,367,146	1,058,470	1,325,683	1,067,469	41,463	▲ 8,999	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目			
事業名称	横浜市子ども・若者支援協議会						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,741	1,507				2,234	
補助事業	3,015	1,507				1,508	
単独事業	726	0				726	
令和3年度	776	0				776	
増△減	2,965	1,507	0	0	0	1,458	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	739	781	3,834			
算 市債+一般財源	739	781	3,834	726	726	726
決 事業費	363	183	3,380			
算 市債+一般財源	363	183	3,380	726	726	726

事業概要	<p>「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。</p> <p>また、平成29年度に引き続き3回目となる「横浜市子ども・若者実態調査」を実施します。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・若者育成支援推進法、横浜市子ども・若者支援協議会設置・運営要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して、「横浜市子ども・若者支援協議会」を設置しています。</p> <p>ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者の問題が深刻化し、また、青少年を取り巻く社会環境が変化しているため、より効果的な本市青少年施策や事業等について協議する場が必要です。</p> <p>また、5年毎の「横浜市子ども・若者実態調査」を実施し、本市の子ども・若者の実態や困難を抱える若者のニーズ等を把握します。調査結果は、今後の施策を検討する際の基礎資料として活用していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜市子ども・若者実態調査】            &lt;実績推移&gt;平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人</li> <li>全国のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数(内閣府調査)            &lt;実績推移&gt;平成21年度 約696,000人【若者の意識に関する調査】            平成27年度 約541,000人【若者の生活に関する調査】</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市子ども・若者支援協議会	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	2				
横浜市子ども・若者実態調査	単位	目標	-	-	1	-	-	-
	回	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度：事業開始</li> <li>～令和7年度：「横浜市子ども・若者協議会」を年2～3回開催</li> <li>平成23年度：「横浜から未来に向けて発信する～子ども・若者支援の新たな取組～」を報告</li> <li>平成24年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施</li> <li>平成25年度：「横浜市子ども・若者育成支援施策の体系化に向けて」を報告</li> <li>平成29年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施</li> <li>令和2年度：横浜市青少年に関する調査の実施</li> <li>令和4年度：横浜市子ども・若者実態調査の実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市子ども・若者支援協議会	726	776	▲ 50	青少年への意見聴取に係る経費の減
②	横浜市子ども・若者実態調査	3,015	0	3,015	調査実施に伴う増	
細事業合計		3,741	776	2,965		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	富田 倫子	岡田 香澄

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	社会環境改善事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,932		374			1,558
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,932		374			3,558
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,149	1,123	988	1,932	1,932	1,932
算	市債+一般財源	775	749	614	1,558	1,558	1,558
決算	事業費	2,190	1,339	453			
	市債+一般財源	2,070	965	79			

事業概要	<p>(1) 有害図書類の区分陳列促進対策 神奈川県青少年保護育成条例に基づき、書店等へ立入調査を行い、有害図書類の区分陳列状況について調査を行う。</p> <p>(2) 広報・啓発実施 令和2年度実施の「青少年に関する調査」の結果に基づく青少年に効果的な広報・啓発方法により、必要な情報の周知を図る。</p>							
事業開始年度	<p>(1) 平成17年度</p> <p>(2) 令和3年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	(1) 神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県事務処理の特例に関する条例、横浜市青少年保護育成に関する規則等							
事業目的・効果(必要性)	<p>青少年を取り巻く有害環境対策のため、図書類販売店における有害図書類の適正な区分陳列を促進する立入調査等、社会環境改善事業を実施します。</p> <p>この他、令和2年度実施の「青少年に関する調査」で把握した青少年への情報提供の手法を踏まえ、青少年に向けた広報・啓発を強化します。</p>							
根拠・データ等	<p>○社会環境実態調査（神奈川県、令和2年度） 青少年の健全育成に大きな影響を与えている各種営業の実態や青少年保護育成条例の遵守状況等を把握し、店舗や関係業界への指導等を実施</p> <p>横浜市内の実施件数：カラオケボックス 15店、書店 86店</p> <p>○横浜市青少年に関する調査（子ども青少年局青少年育成課、令和3年3月）（結果一部抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・悩みごとの相談相手には、親や友達等の身近な人を選ぶ傾向が確認された。また、家族関係で悩む人は、他のことで悩む人に比べ、身近な人に相談しにくいと考えられる。</li> <li>・相談機関を利用しやすくするには、相談に至る様々なハードルを下げるための工夫が必要である。</li> <li>・10代・20代の青少年の情報入手はSNSが主となっており、即時性・正確性・簡便性が重視されている。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
立入調査実施件数	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	件	実績	25	22				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度：任意調査開始</li> <li>・平成21年度：立入調査開始</li> <li>・令和2年度：青少年の課題に関する調査・研究の実施</li> <li>・令和3年度：青少年の課題に関する広報・啓発の実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	有害図書類の区分陳列促進対策等	932	932	0	
②	広報・啓発	1,000	3,000	▲ 2,000	調査を踏まえた青少年への広報・啓発の媒体作成終了に伴う減
細事業合計		1,932	3,932	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	山田 陽子	齊藤 晶海

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	(公財) よこはまユース青少年事業費補助					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	34,510						34,510
補助事業 単独事業							0
令和3年度	34,510						34,510
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510
決 算	市債+一般財源	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510	34,510
	事業費	34,510	34,510	34,510			
	市債+一般財源	34,510	34,510	34,510			

事業概要	市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」に対して補助を行います。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	公益財団法人よこはまユース補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>「子ども・若者」をテーマに地域や学校で行われる講演会や研修会に無料で講師を派遣することで、青少年育成に携わる地域人材の育成を図ります。</p> <p>また、青少年活動団体の関心や課題に応じたテーマを設定し、勉強会や交流会を実施することで、団体間のネットワークづくりを支えます。</p> <p>また、青少年活動に関心のある一般市民を対象にした講演会であるエンパワーメントセミナーを開催し、市民の関心や課題意識を共有することで、地域づくりを進めます。</p> <p>その他にも自然・社会体験活動機会の提供や青少年に関わる人材の育成など、多様な事業を展開し、青少年の健全育成を推進します。</p>								
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。</li> <li>また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。</li> <li>子供・若者育成支援推進大綱（内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月）※関係箇所抜粋</li> </ul> <p>《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成        (施策) 社会形成への参画支援（ボランティア活動等による社会参画の推進）</p> <p>【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備        (施策) ・地域全体で子供を育む環境づくり（地域で展開される多様な活動の推進）        ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援        ・地域における多様な担い手の養成・支援（民間協力者の確保）</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
青少年活動の 充実（連携・ 協働団体数）	単位	目標	-	-	330	340	350	350	350
	団体	実績	-	327					
研修参加者の 意欲向上率	単位	目標	-	-	70	75	80	80	80
	%	実績	-	-					
青少年の 社会参画機会 の拡充	単位	目標	-	-	500	600	700	700	700
	人	実績	-	477					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度 事業開始</li> <li>平成23年度 公益化及び団体名称の変更</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	(公財) よこはまユース青少年事業費補助		34,510	34,510	0
細事業合計			34,510	34,510	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	山田 陽子	係	齊藤 晶海

# 令和4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6-1-2 2
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他				
歳出予算科目	一般 会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年の地域活動拠点づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源
令和4年度	133,767	35,858		2,200		95,709
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	121,202	30,582		2,200		88,420
増△減	12,565	5,276	0	0	0	7,289

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算 事業費	102,974	105,994	122,687	129,888	135,840
市債＋一般財源	102,974	77,356	90,111	97,209	101,811	114,372
決 算 事業費	108,188	109,780	115,818			
市債＋一般財源	81,750	86,017	88,199			

**事業概要** 身近な地域で中・高校生世代を中心とした青少年が、学校や家庭以外に仲間や多世代と交流を深めることができる居場所や体験機会を提供し、社会参画に向かう力を育成します。

**事業開始年度** 平成19年度

**根拠法令・方針決裁等** 【青少年の地域活動拠点づくり事業：平成19年6月方針決裁】  
 青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、青少年の地域活動拠点づくり事業補助金交付要綱  
 【青少年の交流・活動支援事業：平成27年6月方針決裁】  
 青少年の交流・活動支援事業実施要綱、青少年の交流・活動支援事業補助金交付要綱

**事業目的・効果(必要性)** 近年の都市化・情報化社会が進展する中で、地域のつながりの希薄化が進み、青少年が多様な世代との交流や地域における体験活動を通して、自己肯定感を育むことが難しくなっています。  
 青少年が安心して過ごせる居場所と、様々な世代との交流や地域における体験活動の提供により、青少年の社会性が育まれ、地域の信頼できる大人との関わりが生まれることで、地域の大人が青少年の育成に携わる環境づくりが進み、同時に、青少年の抱える悩みや課題を深刻化させない予防的な効果も発揮されます。

**根拠・データ等** ■横浜市人口(住民基本台帳)  
 総数 R2.3:3,757,831人、R2.9:3,760,472人、R3.3:3,758,300人  
 青少年(12-24歳) R2.3:472,593人(12.57%)、R2.9:469,066人(12.47%)、R3.3:470,243人(12.51%)  
 ■子供・若者育成支援推進大綱(内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月)※関係箇所抜粋  
 《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成  
 《施策》社会形成への参画支援(ボランティア活動等による社会参画の推進)  
 【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備  
 《施策》・地域全体で子供を育む環境づくり(地域で展開される多様な活動の推進)  
 ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援  
 ・地域における多様な担い手の養成・支援(民間協力者の確保)  
 《データ》\*子供・若者インデックスとして想定している指標の例(子供・若者の意識関連)  
 令和元年度内閣府「子供・若者の意識に関する調査」データ(括弧内は平成28年度データ)  
 【自己肯定感・自己有用感】自分は役に立たないと強く感じる 49.9% 今の自分が好きだ 46.5%(44.8%)  
 【チャレンジ精神】うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む 51.9%  
 【充実感】今の生活が充実している 68.9%(69.5%) 【希望】自分の将来について明るい希望を持っている 59.3%  
 【社会貢献】社会のために役立つことをしたい 70.8%  
 【「地域」について】  
 ・居場所になっている 53.3%(58.5%) ※現在住んでいる場所やそこにある施設等  
 ・何でも悩みを相談できる人がいる 18.5%(18.2%) ・困ったときは助けてくれる 27.4%(26.4%)  
 ※上記の数値は、そう思う、どちらかといえばそう思うの合計値であり、13歳~29歳の全体値。

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数	目標 78,975	80,219	81,925	83,731	85,599	88,080
	人	実績 71,604	35,898					
青少年が企画・運営する事業参加人数	単位	目標 885	898	918	938	959	986	1,085
	人	実績 804	1,078					
社会体験・交流体験人数	単位	目標 2,890	2,936	2,998	3,065	3,133	3,224	3,546
	人	実績 2,624	2,554					

**事業スケジュール**

- 平成19年度：青少年の地域活動拠点づくり事業開始(2区2箇所拠点開設 ※現事業形態拠点)
- 平成21年度：新規拠点1箇所開設(累計 3区3箇所)
- 平成22年度：新規拠点1箇所開設(累計 4区4箇所)
- 平成23年度：青少年の地域活動拠点のあり方検討実施(活動拠点事業内容整理と拠点補助対象の整理)
- 平成24年度：新規拠点1箇所開設(累計 5区5箇所)、都筑区における早期発見・早期支援モデル事業開始
- 平成28年度：青少年の交流・活動支援事業開始
- 平成29年度：新規拠点1箇所開設(累計 6区6箇所)
- 令和2年度：新規拠点1箇所開設(累計 7区7箇所)、青少年地域活動拠点づくり事業運営指針策定

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年の地域活動拠点づくり事業	71,973	59,232	12,741
②	青少年の交流・活動支援事業	56,244	56,244	0	
③	青少年の地域活動拠点運営推進事業	544	794	▲ 250	ヒアリング及び会議開催回数減による経費減
④	地域人材・支援団体との連携体制の構築・連携強化事業(都筑区)	5,006	4,932	74	
	細事業合計	133,767	121,202	12,565	施設更新、移転に伴う施設管理経費の増□

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
梶原 敦	山田 陽子	荻野 梓

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,693		500			1,193
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,333		500			1,833
増△減	△ 640	0	0	0	0	△ 640

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,678	3,130	1,678	2,333	1,693	2,333
算 市債+一般財源	1,178	2,630	1,178	1,833	1,193	1,833
決 事業費	1,374	2,151	856			
算 市債+一般財源	874	1,651	356			

事業概要	本市において委嘱している青少年指導員への活動支援、情報提供や啓発を行います。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、神奈川県青少年指導員要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>青少年指導員は県の条例及び市の要綱により設置する委嘱委員であり、青少年の健全育成を図ることを目的に、市及び県から委嘱しています。</p> <p>横浜市青少年指導員連絡協議会の定例会議、各種専門部会や青少年指導員研修会など、定期的に会議を開催し、情報や課題を共有することや、各区持ち回りの研修会を開催することで、地域人材の育成を図ります。</p> <p>また、青少年指導員大会を開催し、永年に渡り活動してきた青少年指導員を表彰するとともに、青少年の抱える課題や適切な関わり方についての講演を実施することで、青少年指導員の活動の活性化につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。</li> <li>また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。</li> <li>子供・若者育成支援推進大綱（内閣府子ども・若者育成支援推進本部、令和3年4月）※関係箇所抜粋</li> </ul> <p>《根拠》【基本的な方針1】全ての子供・若者の健やかな育成  （施策）社会形成への参画支援（ボランティア活動等による社会参画の推進）</p> <p>【基本的な方針4】子供・若者の成長のための社会環境の整備  （施策）・地域全体で子供を育む環境づくり（地域で展開される多様な活動の推進）  ・子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援  ・地域における多様な担い手の養成・支援（民間協力者の確保）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議開催件数 (定例会・専門部会)	単位	目標	20	17	20	20	20	20
	回	実績	9	8				
大会・研修会の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	0				
委嘱人数	単位	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	2,657	2,524				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和44年度：横浜市で青少年指導員を設置</li> <li>昭和48年度：横浜市青少年指導員連絡協議会発足</li> <li>昭和56年度：第1回横浜市青少年指導員大会開催</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	1,693	2,333	▲ 640	委嘱替えによる減 (隔年実施)
	細事業合計	1,693	2,333	▲ 640		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	山田 陽子	齊藤 晶海

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年関係団体活動補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,030					3,030
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,030	0				3,030
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予 事業費	2,430	3,030	2,730	2,430	2,430	3,030				
算 市債+一般財源	2,430	3,030	2,730	2,430	2,430	3,030				
決 事業費	2,430	2,970	1,939							
算 市債+一般財源	2,430	2,970	1,939							

事業概要	<p>(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。</p> <p>(2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。</p>							
事業開始年度	(1) 平成12年度							
	(2) 平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	(1) 横浜市青少年非行防止・保護育成事業補助金交付要綱、(2) 横浜市青少年団体補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市保護司会協議会及び青少年団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援することで、青少年の健全育成につなげます。</p> <p>(1) 横浜市保護司会協議会の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の犯罪・非行防止活動（社会を明るくする運動）</li> </ul> <p>(2) 青少年団体（少年五団体）の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体の会則に基づく青少年健全育成事業の実施</li> <li>・本市青少年体験活動事業との協働</li> <li>・少年五団体連絡会の開催</li> </ul> <p>※少年五団体（ボーイスカウト横浜市連合会、ガールスカウト横浜市連絡協議会、横浜市健民少年団、横浜海洋少年団、横浜市子ども会連絡協議会）</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査）</li> </ul> <p>自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助事業数	単位	目標	-	-	20	20	20	20
	件	実績	27	14				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和58年度：「横浜市少年五団体」として活動開始。</li> <li>・昭和63年度：横浜市保護司会協議会補助として、事業開始。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年関係団体活動補助	3,030	3,030	0	
	細事業合計	3,030	3,030	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	山田 陽子	係	齊藤 晶海

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年3施設運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	369,310			19,638		349,672
補助事業 単独事業						0
令和3年度	380,234			19,741		360,493
増△減	△ 10,924	0	0	△ 103	0	△ 10,821

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	337,935	341,817	346,614	368,439	368,439
市債+一般財源	318,154	322,108	326,896	348,801	348,801	348,801
事業費	336,825	360,987	470,401			
市債+一般財源	315,114	341,229	450,765			

事業概要	青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。 <b>【指定管理期間】</b> 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）								
事業開始年度	昭和53年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年施設条例及び管理規則、管理運営要綱／横浜市こども科学館条例及び施行規則、処務要綱								
事業目的・効果 (必要性)	青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行い、青少年への自然体験事業・研修の実施や科学教育の推進と、青少年指導者の人材育成推進を実施します。 集団での宿泊体験や自然体験、こども達が自ら学び考える体験などを通じ、コミュニケーション能力、基礎体力、考える能力等を向上させることが青少年の健全育成に必要です。また、青少年を見守り・支える人材の育成や地域が取り組む青少年が育まれる地域づくりを推進する必要があります。 横浜こども科学館では、機器の老朽化によるプラネタリムの更新を図り、より多くのこども・青少年に、最新の天体情報と最先端技術に触れる機会を提供します。								
根拠・データ等	<b>【横浜市将来人口推計】</b> ・市内の全人口 令和2年度 3,732,950人、令和3年度 3,730,454人（見込）、令和4年度 3,726,801人（見込） ・市内12～25歳未満の青少年数 令和2年度 457,729人、令和3年度 451,511人（見込）、令和4年度 447,202人（見込）  <b>【体験活動に関する調査】</b> ・青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構：平成28年度調査） 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	目標	407,858	411,800	417,700	423,612	429,536	435,473	441,423
	人	実績	359,725	104,963					
事業スケジュール	・昭和53年度：横浜市野島青少年研修センター設置（平成5年移転改築） ・昭和59年度：横浜こども科学館設置 ・昭和61年度：横浜市青少年育成センター設置 ・平成18年度：指定管理者制度導入 ・令和4～8年度：第4期指定管理期間（育成センターは第5期）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年育成センター運営	46,304	46,304	0
②	野島青少年研修センター運営	78,427	78,427	0	
③	横浜こども科学館運営	243,902	254,826	▲ 10,924	天井改修工事終了に伴う休業補償の減
④	旧青少年交流センター管理	677	677	0	
	細事業合計	369,310	380,234	▲ 10,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	山田 陽子	係	岩附 健治

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年野外活動施設運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	84,981			24		84,957
補助事業 単独事業						0
令和3年度	79,440			24		79,416
増△減	5,541	0	0	0	0	5,541

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	77,998	78,577	79,440	82,833	81,942	81,703
算 市債+一般財源	77,911	78,490	79,353	82,809	81,918	81,679
決 事業費	77,979	78,559	82,054			
算 市債+一般財源	77,955	78,535	82,030			

事業概要	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。 【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで(5年間)								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年野外活動センター条例、同施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行い、青少年団体等に野外炊事等の野外活動体験活動を提供することにより、青少年の健全育成を推進します。 近年、こどもたちが自然にふれあうことを通じた集団生活の機会が減少しているため、コミュニケーション能力や基礎体力、精神力などの低下が指摘されています。自然の中でのびのびと、仲間とともに様々な体験活動プログラムを提供することは、将来を担うこどもたちの育ちに必要であり、青少年野外活動センターの運営により、青少年の健全育成が推進されます。 また、自然環境の中で、集団活動や様々な野外体験活動を積み重ねることで、自主性、協調性、社会性などを育み、心身ともに調和の取れた青少年を育むことができます。								
根拠・データ等	<b>【横浜市将来人口推計】</b> ・市内の全人口 令和2年度 3,732,950人、令和3年度 3,730,454人(見込)、令和4年度 3,726,801人(見込) ・市内12~25歳未満の青少年数 令和2年度 457,729人、令和3年度 451,511人(見込)、令和4年度 447,202人(見込)  <b>【体験活動に関する調査】</b> ・青少年の体験活動等に関する意識調査(独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査) 自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。 また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	目標	79,900	80,700	81,500	82,315	83,138	83,970	84,810
	人	実績	75,602	16,117					
事業スケジュール	・昭和56年度：横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センター設置 ・昭和57年度：横浜市くろがね青少年野外活動センター設置 ・平成元年度：横浜市こども自然公園青少年野外活動センター設置 ・平成18年度：指定管理者制度導入 ・令和4~8年度：第4期指定管理期間								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年野外活動センター運営	84,981	79,440	5,541	提案に基づく経費計上による増
	細事業合計	84,981	79,440	5,541		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	山田 陽子	岩附 健治

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	青少年関係施設改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	42,675					42,675
補助事業 単独事業						0
令和3年度	87,047				51,000	36,047
増△減	△ 44,372	0	0	0	△ 51,000	6,628

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	34,054	36,523	125,504	312,990	34,642	34,642
算 市債+一般財源	34,054	28,523	125,504	312,990	34,642	34,642
決 事業費	30,572	31,133	102,435			
算 市債+一般財源	30,572	31,133	102,435			

事業概要	市民利用施設の安全性を確保するため、青少年育成課が所管する青少年施設等について、施設改修工事を行います。老朽化の進んだ施設が多いことから、危険性が高く、緊急的に対応すべき修繕を優先して行います。 ※指定管理施設においては、原則、1件60万円以下(消費税込)の施設・設備備品等の修繕は、指定管理者が負担します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、官公庁施設の建設等に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	建物・設備保全の関連法規で定められた点検結果を元に、不具合箇所を修繕しながら維持管理することは、市民利用施設における利用者の安全確保のために必要です。 また、早期に不具合箇所の修繕を行うことで、建物・設備の保全費の縮減に繋がります。 平成27年度末に廃止した青少年交流センターについて、耐震基準を満たしていないため、解体工事に係る設計を行います。							
根拠・データ等	公共建築物劣化調査及び建築基準法第12条に基づく点検結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	令和4年度：青少年交流センター解体設計 令和5年度以降：青少年交流センター解体工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年関係施設修繕・改修				天井脱落対策工事完了に伴う減
	②	青少年交流センター解体				解体設計費の増
細事業合計			42,675	87,047	▲ 44,372	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	山田 陽子	岩附 健治

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局 青少年相談センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規	2	目	
歳出予算科目	一般会計 6 款 1 項	2	目		
事業名称	青少年相談センター事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	60,691	11,800	270	110	1		48,510
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	66,314	10,300	270	97	15		55,632
増△減	△ 5,623	1,500	0	13	△ 14	0	△ 7,122

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	49,493	49,524	54,339	60,691	60,691	60,691
	市債+一般財源	38,714	38,745	43,555	48,510	48,510	48,510
決算	事業費	47,544	45,094	46,116			
	市債+一般財源	36,894	34,490	35,522			

事業概要	青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに特に困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。								
事業開始年度	昭和38年8月								
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年相談センター条例、横浜市青少年相談センター条例施行規則、青少年相談センター事業実施要綱、生活困窮者自立支援法								
事業目的・効果 (必要性)	利用者が個別相談やグループ活動に参加することを通じて、不登校・ひきこもり等の状態からの改善につなげます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市子ども・若者実態調査結果(平成30年3月)</li> <li>ひきこもり状態にある方の推計人数(15~39歳)約15,000人</li> <li>定義：ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,462	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,198	1,080					
青少年相談センターの実利用人数	単位	目標	-	810	810	810	810	810	810
	人	実績	871	887					
事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和38年：寿町に開所(相談対象年齢は概ね6歳から19歳)</li> <li>平成14年：ひきこもりの相談のみ29歳まで延長</li> <li>平成18年：相談対象年齢を相談内容に関わらず29歳までとする</li> <li>平成19年：南区浦舟町に移転 相談対象年齢を思春期年齢(概ね15歳)から29歳とする</li> <li>平成21年：厚生労働省「ひきこもり対策推進事業」による児童期・成人期の「ひきこもり地域支援センター」としての機能を担う</li> <li>平成24年：対象年齢を40歳未満までに拡大(概ね15歳から39歳)</li> <li>平成26年：青少年相談センター50周年記念市民講演会「ひきこもりの理解と支援～体験者の物語から～」を実施</li> <li>令和4年：保土ヶ谷区川辺町に移転</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年相談センター運営費	50,058	55,575	▲ 5,517
②	スーパーバイズ機能	1,827	1,797	30	実施回数見直しによる増
③	ユースサポーター事業	600	600	0	
④	グループ活動	3,221	3,378	▲ 157	グループ教材費の見直しによる減
⑤	社会参加体験	450	300	150	プログラム見直しによる増
⑥	家族療法	3,266	3,121	145	在職期間通算適用と勤務日数積算による増
⑦	家族セミナー・保護者の集い	147	147	0	
⑧	宿泊体験	325	491	▲ 166	宿泊実施場所、回数の見直しによる減
⑨	若者相談支援のための人材育成	735	843	▲ 108	出張旅費の見直しによる減
⑩	センターフォーラム	62	62	0	
	細事業合計	60,691	66,314	▲ 5,623	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小栗 由美	係長 橋本 恵美子	係 富士 沙也加
--------------------	-------------	--------------	-------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局 青少年相談センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 6 款 1 項	2 目			
事業名称	地域ユースプラザ事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	136,316		1,388	1,000		133,928
補助事業 単独事業						0
令和3年度	136,216		1,388	1,000		133,828
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	149,098	154,114	135,421	136,109	135,934	136,175
算 市債+一般財源	147,098	151,726	133,033	133,721	133,546	133,787
決 事業費	148,315	153,596	134,195			
算 市債+一般財源	145,027	150,088	131,095			

事業概要	青少年相談センターの支所的機能を有する施設として青少年の自立支援を図るため、地域における支援を行うことを目的に地域ユースプラザを設置し、運営法人に事業経費を補助します。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	地域ユースプラザ事業実施要綱、地域ユースプラザ事業補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	ひきこもり等困難を抱える若者が地域ユースプラザを利用することにより、自立に向けた改善を図ります。また、地域ユースプラザのスタッフが地域に出向いた活動を行うことにより、困難を抱える若者を早期に支援につなげます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市子ども・若者実態調査結果(平成29年度)</li> <li>ひきこもり状態にある方の推計人数(15~39歳)約15,000人</li> <li>定義：ほとんど家から出ない状態が、6か月以上継続し、かつ、疾病、介護、育児等をその理由としない者</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
若者自立支援 機関(※)に おける自立に 向けて改善が みられた人数	単位	目標	1,462	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,198	1,080					
地域ユースプ ラザの実利用 人数	単位	目標	-	1,170	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
	人	実績	898	722					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</li> <li>平成19年：「よこはま西部ユースプラザ」開設</li> <li>平成20年：「よこはま南部ユースプラザ」開設</li> <li>平成22年：「よこはま北部ユースプラザ」開設</li> <li>平成25年：「よこはま東部ユースプラザ」開設</li> <li>平成29年：区役所で「ひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談」開始</li> <li>平成30年：各区で「ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会」開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	選定経費		141	282	▲ 141
②	施設管理費		24,370	24,129	241	更新手数料の増
③	人材育成		45	45	0	
④	事業費補助		111,760	111,760	0	
細事業合計			136,316	136,216	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小栗 由美	橋本 恵美子	富士 沙也加

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	若者サポートステーション事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	47,685			1,050		46,635
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	47,675			1,050		46,625
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	
事業費	46,070	46,070	46,156	46,156	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	46,670	
市債+一般財源	45,020	45,020	45,106	45,106	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	45,620	
決算	45,228	45,228	45,115	45,115	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	45,805	
市債+一般財源	45,018	45,018	45,115	45,115	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625	

事業概要	<p>困難を抱える15歳から39歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。</p> <p>また、若者サポートステーション利用者のうち、経済的支援が必要な若者に対する就労に向けた資格等取得にかかる支援を行います。</p> <p>(本事業は、厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」の受託団体に対して補助を行うものです。</p> <p>なお、厚生労働省の委託により実施している全国の地域若者サポートステーションでは、「サポステ・プラス」(愛称)とすることで、40歳から49歳までの方も支援しています。)</p>
事業開始年度	平成18年度
根拠法令・方針決裁等	青少年の雇用の促進等に関する法律、横浜市若者サポートステーション事業実施要綱、横浜市若者サポートステーション補助金交付要綱、横浜市若者サポートステーション資格取得促進事業実施要綱、横浜市若者サポートステーション資格取得促進事業補助金交付要綱
事業目的・効果(必要性)	<p>若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者たちの社会参加や就労に向け、一人ひとりの状態に応じた支援を行います。</p> <p>厚生労働省事業が実施する継続的な相談支援により、自立への意欲を醸成できるほか、本市事業の補助により実施する臨床心理士による個別相談やソーシャルスキルトレーニング、学び直し等のセミナー・プログラム、就労訓練等の支援をきめ細かく行うことで、就労に向けて自信を身に付けることができます。</p> <p>また、就労に向けた資格の取得を促進するため、若者サポートステーション利用者のうち、経済的支援が必要な若者に対し、資格取得にかかる支援を行います。</p>
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜市子ども・若者実態調査】 &lt;実績推移&gt;平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人</li> <li>全国における15歳～39歳の無業者数【総務省労働力調査(基本集計)】 2020年(令和2年)平均(総務省統計局)(令和3年1月) 86万人</li> </ul>

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,462	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,198	1,080					
若者サポートステーションの実利用人数	単位	目標	-	1,686	1,710	1,740	1,740	1,740	1,740
	人	実績	1,555	1,294					

事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 事業開始 よこはま若者サポートステーション開設</li> <li>平成22年度 湘南・横浜若者サポートステーション開設</li> <li>平成30年度 よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライト開設</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	若者サポートステーション事業		47,685	47,675	10
細事業合計			47,685	47,675	10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	富田 倫子	係	奈良 早夏
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-1-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	73,442	55,082					18,360
補助事業	73,442	55,082					18,360
単独事業	0						0
令和3年度	72,933	54,700					18,233
増△減	509	382	0	0	0	0	127

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	68,972	71,929	71,971	73,951	73,951	73,951
算 市債+一般財源	17,243	17,982	17,993	18,869	18,869	18,869
決 事業費	68,484	71,905	70,782			
算 市債+一般財源	15,954	17,430	15,839			

事業概要	若者サポートステーションに来所する若者のうち、生活困窮状態にあり、さらに困難な状況にある若者を対象とし、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。 また、困難を抱え将来に不安を持つ生徒や中退のリスクが高いと思われる生徒等が多い高校等に対し、出張相談により早期支援を実施します。						
事業開始年度	平成26年度						
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法						

事業目的・効果 (必要性)	生活困窮状態にある若者は、背景に抱える課題が多岐にわたり、複数のリスクを抱えていることから、就労支援にあたっては、相談頻度が高く、関係機関への同行を要するなど手厚い支援が必要です。本事業を若者サポートステーションで実施することにより、生活困窮者自立支援制度の他の支援メニューにつなげるだけでなく、若者サポートステーションの持つ相談スキルやプログラムを活用し、自立に向けた効果的な支援を行うことが可能となります。 また、進学ではなく就職を希望しているものの、将来をイメージできない生徒や、専門的支援が必要な生徒は、このまま放置してしまうと、中退、卒業後の進路がないまま無業状態になることが想定されるため、予防的・効果的に課題を発見し解決を図る早期支援が必要です。若者サポートステーションの相談員が高校等に出張し、相談支援を行うことで、教員の指導と外部資源を活用した支援を併用し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜子ども・若者実態調査】 &lt;実績推移&gt;平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人</li> <li>全国における15歳～39歳の無業者数【総務省労働力調査（基本集計）】 2020年（令和2年）平均（総務省統計局）（令和3年1月） 86万人</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,462	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,198	1,080					
生活困窮状態の若者に対する相談支援事業の実利用人数	単位	目標	-	460	480	500	530	560	560
	人	実績	387	421					

事業スケジュール	※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション（生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む）、よこはま型若者自立塾 ・平成26年度 事業開始 ・平成29年度～ 若者自立支援講演会の実施、広報紙への若者自立支援施策の掲載等の広報を実施						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	若者サポートステーション拡充事業	71,020	70,511	509	施設賃借更新料、社会保険料などの増
	②	講演会・広報等	2,422	2,422	0	
細事業合計			73,442	72,933	509	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	富田 倫子	係	奈良 早夏
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局 局	青少年育成 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	よこはま型若者自立塾					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	37,242	12,404					24,838
補助事業	18,606	12,404					6,202
単独事業	18,636						18,636
令和3年度	37,157	12,404					24,753
増△減	85	0	0	0	0	0	85

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	37,165	37,166	37,166	37,157	37,157	37,157
算 市債+一般財源	24,762	24,762	24,762	24,753	24,753	24,753
決 事業費	34,038	34,506	32,774			
算 市債+一般財源	21,811	22,216	20,658			

事業概要	<p>長期にわたってひきこもりや無業状態にある若者については、低下した体力を回復するための体力づくりとともに、共同生活を通じ、生活リズムの立て直しや他人との関わり方など、生活改善に向けた支援を行っていく必要があります。そこで、それぞれの若者の状況に応じて合宿や農作業を中心としたプログラムを提供し、若者の自立支援を推進します。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業として、生活困窮状態にある若者への支援を実施します。</p>								
事業開始年度	H20								
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、よこはま型若者自立塾事業実施要綱・よこはま型若者自立塾事業補助金交付要綱、よこはま型若者自立塾の運営者の選定に関する要綱								
事業目的・効果(必要性)	<p>(1) 短期合宿型訓練 (通所型訓練含む) (実施期間：数日～2週間)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事前プログラムやカウンセリングなどにより、訓練への参加意欲を醸成します。</li> <li>参加者に共同生活や農作業、交流プログラム、通所による支援などを提供することで、体力づくりや生活リズムの改善、コミュニケーション能力の向上等を図ります。</li> </ul> <p>(2) 長期合宿型訓練 (実施期間：最長6か月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>短期合宿型訓練による支援のみでは自立に至ることができない、または、ひきこもり状態に戻りかねない若者に対する支援を行います。</li> <li>生活拠点での共同生活により、生活リズムの改善やコミュニケーション能力の向上等を図ります。(生活拠点：農地に隣接する4世帯入居可能なアパート(就労準備支援事業の生活拠点は、農地近隣の住宅))</li> <li>専用施設における農作業を通じた生活訓練や就労体験の場を提供します。</li> <li>農産物等を地域のイベントで販売するなど、就労体験や地域との交流事業を実施します。</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数【横浜子ども・若者実態調査】            &lt;推移&gt;平成24年度 約8,000人、平成29年度 約15,000人</li> <li>全国のひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数(内閣府調査)            &lt;推移&gt;平成21年度 約695,000人【若者の意識に関する調査】            平成27年度 約541,000人【若者の生活に関する調査】</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
若者自立支援機関(※)における自立に向けて改善がみられた人数	単位	目標	1,462	1,740	1,775	1,785	1,795	1,800	1,800
	人	実績	1,198	1,080					
自立塾の利用実人数	単位	目標	65	70	75	80	85	90	95
	人	実績	98	81					
事業スケジュール	<p>※若者自立支援機関…青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション(生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を含む)、よこはま型若者自立塾</p> <p>平成20年：事業開始            平成24年：長期合宿型訓練開始            平成26年：生活困窮者向けの委託事業開始            平成29年：平成30～令和4年度運営法人選定            令和2年：短期合宿型訓練の1メニューとして、市内で行う通所型訓練開始            令和4年：令和5～9年度運営法人選定</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助事業				
②	委託事業					
③	その他事務費		185	100	85	運営法人の選定による増
細事業合計			37,242	37,157	85	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	富田 倫子	係	涌井 修二
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	寄り添い型生活支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	314,331	157,165					157,166
補助事業	314,331	157,165					157,166
単独事業	0						0
令和3年度	230,528	115,264					115,264
増△減	83,803	41,901	0	0	0	0	41,902

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	104,828	131,713	195,557	327,046	339,761	352,476
市債+一般財源	52,414	65,856	97,779	163,523	169,881	176,238
決算 事業費	101,181	129,813	186,372			
市債+一般財源	66,157	93,703	131,726			

事業概要	生活・学習支援等を行い、将来の進路選択の幅を広げ、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるようにすることを目的に生活・学習支援等を21か所で実施します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱、横浜市寄り添い型生活支援事業実施要綱							
事業目的・効果(必要性)	養育環境に課題がある家庭においては、年齢相応の基本的な生活習慣が身に付いていない(挨拶、歯磨き、食事、入浴等)、夢を持っていない、学習意欲が低い、学習の遅れ、身近にロールモデルになる大人がいない、自己肯定感が低い等の状態があり、このような状態の長期化により問題が深刻化します。 寄り添い型生活支援事業では、一人ひとりに合わせた生活スキルの向上と学習支援として、安心して過ごせる居場所の提供、日常生活習慣等を身に付けるための支援、学校の勉強の復習・宿題等の習慣づけ等を実施し、基礎的な生活習慣の習得、コミュニケーション能力の向上、将来に対する意識の変化等の効果が見られています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録人数(令和3年3月時点) 254人</li> <li>生活習慣に改善が見られた子どもの人数(令和2年度実績) 168人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施箇所数	単位	目標	14	16	18	20	22	23
	箇所	実績	14	17				
改善が見られた子どもの人数(累計)	単位	目標	380	590	850	1140	1470	1830
	人	実績	321	489				
事業スケジュール	平成22～23年度：モデル事業実施 平成24年度：寄り添い型支援事業を健康福祉局と共管実施 平成27年度：国の生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業として実施 平成28年度：事業名称を「寄り添い型生活支援事業」と改める 令和3年度：未実施区2区で事業開始し、合計20箇所で開催 令和4～7年度：既実施区で2箇所目の事業を開始し、合計23箇所で開催							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営事業	314,331	230,528	83,803	3年度新規実施箇所の通年実施に伴う増
	細事業合計		314,331	230,528	83,803	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	富田 倫子	涌井 修二

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	道志村自然体験推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,500					12,500
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,056					13,056
増△減	△ 556	0	0	0	0	△ 556

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
算 市債+一般財源	13,213	13,213	13,056	12,500	12,500	12,500	
決 事業費	13,364	12,823	8,690				
算 市債+一般財源	13,364	12,823	8,690				

事業概要	<p>(1) 道志村キャンプ場優待利用等事業 本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料助成等を行います。</p> <p>(2) 道志村児童受入事業 道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受入れを行います。</p>							
事業開始年度	<p>(1) 平成25年度</p> <p>(2) 平成3年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	道志村キャンプ場における横浜市民優待利用サービス事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>道志村の自然環境の中で青少年の自然体験活動の推進を図ることは、青少年の健全育成のために必要であり、また道志村と横浜市は、平成16年に「友好・交流に関する協定書」を結び、様々な交流を進めており、道志村との交流促進という観点からも必要な事業であると考えます。</p> <p>また、市民優待利用サービスを実施することで、多くの青少年が道志村で自然体験機会を得ることができ、様々な経験や自己肯定感を育むことができます。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の体験活動等に関する意識調査（独立行政法人国立青少年教育振興機構、平成28年度調査）</li> <li>自然体験を多く経験した子供ほど自己肯定感や道徳観・正義感が高い傾向があることが見られる。</li> <li>また、自然体験・生活体験を多く行った子供ほど自立的行動習慣が身につけている傾向が見られる。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
キャンプ場 優待利用者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	10,166	5,797				
道志村児童 受入人数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	人	実績	11	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成3年度：道志村児童受入事業開始</li> <li>平成25年度：道志村キャンプ場優待利用等事業開始</li> <li>令和元年度：道志村キャンプ場優待利用等事業見直し</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	道志村キャンプ場優待利用等事業				利用促進チラシの作成中止に伴う減
	②	道志村児童受入事業				
細事業合計			12,500	13,056	▲ 556	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶原 敦	山田 陽子	齊藤 晶海

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	0			1,405		△ 1,405
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0			1,405		△ 1,405
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	△ 1,211	△ 1,211	△ 1,405	△ 1,405	△ 1,405	△ 1,405
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	△ 1,211	△ 1,211	△ 1,405			

事業概要	本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市所有分の用地貸付料徴収を実施することにより、財産収入確保に繋がります。</p> <p>1 用地及び地積 所在地：横浜市青葉区奈良町字島987番地1 他10筆 地 目：雑種地 地 積：17,127.61m<sup>2</sup>(こども青少年局所管の普通財産) ※ 神奈川県と本市の共有のため、持ち分は総面積の1/2</p> <p>2 貸付の相手方 横浜市青葉区奈良町700番地 社会福祉法人 こどもの国協会</p> <p>3 貸付期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで</p>							
根拠・データ等	-							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	-							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	こどもの国駐車場用地貸付事業	0	0	0
	細事業合計	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	山田 陽子	係	岩附 健治

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,000	6,750				2,250
補助事業	9,000	6,750				2,250
単独事業	0					0
令和3年度	9,000	6,750				2,250
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	5,445			
	市債+一般財源	0	0	1,361			

事業概要	<p>国の令和元年度補正予算で創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、就職氷河期世代(※)の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。</p> <p>※就職氷河期世代：概ね1993(平成5)年～2004(平成16)年に学校卒業期を迎えた世代を指す。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱、地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱、横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業実施要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>長期無業状態にある就職氷河期世代の方を対象に、就職に必要なスキルを身に付けることや就労のイメージを持つことを目的とした、3か月間・24回程度の講座を実施します。</p> <p>パソコン等、就労に資する能力伸長を目的とする講座に加え、就労を継続するための心構えやコミュニケーションの講座、就労体験等を実施することで、自信や就職意欲の向上を図ります。さらに、講座への継続的な参加に対するモチベーションや就職意欲の維持のための定期的な面談と受講後の進路調整を一体的に実施することで、ご本人が抱える様々な課題に対する支援を行い、一人ひとりの状態に応じた就労等を目指すことを支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働力調査(基本集計)2020年(令和2年)平均(総務省統計局)(令和3年1月)</li> <li>全国における35歳～49歳の無業者数 64万人</li> <li>就業構造基本調査(平成29年度)</li> <li>市内の35～44歳の人数 553,200人</li> <li>うち、長期無業者数(※) 19,900人</li> <li>※非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者の人数</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
正規雇用として就職した人数	単位	目標	-	0	1	1	-	-
	人	実績	-	0				
進路決定者数(他機関へのつなぎ等を含む)(上記指標の人数も含む)	単位	目標	-	8	12	12	-	-
	人	実績	-	9				
支援講座受講者数	単位	目標	-	20	30	30	-	-
	人	実績	-	20				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 3か月間の長期プログラムを2クール実施</li> <li>令和3年度 3か月間の長期プログラムを3クール実施(予定)</li> <li>令和4年度 3か月間の長期プログラムを3クール実施(予定)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業	9,000	9,000	0	
	細事業合計	9,000	9,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	富田 倫子	係	奈良 早夏
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	青少年育成課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	2 目		
事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	300	150		0	0	150
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	300	150			0	150
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、対象経費を支援することにより、児童福祉施設等の継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とします。</p> <p>【対象経費】 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等</p> <p>【対象施設】 児童厚生施設：こどもの国（所在地：青葉区奈良町700. 運営主体：社会福祉法人 こどもの国協会）</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付施設数	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	施設	実績	-	-				
事業スケジュール	令和3年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金	300	300	0
	細事業合計	300	300	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 敦	係長	山田 陽子	係	岩附 健治